

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

2007年4月1日以降取得の建物に関しては、定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前取得の建物に関しては、定率法を採用しております。また、2018年3月31日以前に既に償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・35年～47年

建物付属設備・・・・・・・・10年～15年

構築物・・・・・・・・・・7年～35年

機械装置・・・・・・・・・・17年

工具、器具及び備品・・・4年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、税法上の耐用年数（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

完成工事補償引当金・・・完成工事に係る瑕疵補修等の費用発生に備えるため、過去の補修実績に基づく補償見込額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

309,223千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,700株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 325株

(3) 配当金支払額

①配当金支払額

決議	配当金の総額	株式の種類	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	5,950,000円	普通株式	3,500円	2025年 3月31日	2025年 6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,950,000円	3,500円	2026年 3月31日	2026年 6月29日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,385,535円25銭

1株当たり当期純利益 74,846円01銭